

公共施設整備基本構想(案)に対するご意見をお寄せください

現在、検討を行っている「公共施設整備の基本構想(案)」について、その概要をお知らせします。

この基本構想(案)は、「事業費の節減」、「遊休施設の有効活用」、「街なかへの機能分散」という視点で、当初計画していた「(仮称)教育・福祉総合プラザ」建設事業を見直すもので、2つの案を示しています。基本構想の策定に向けて、市民の皆さんからのご意見をお待ちしています。

受付期間 11月10日(水)まで
提出方法 郵送、FAX、Eメール
提出先 企画調整課政策推進係

※詳細は、市ホームページ、または企画調整課(市役所新館2階)にある資料をご覧ください。

問 企画調整課政策推進係
TEL 6710 FAX 249616
towada-kikaku@netprefaomr.jp

基本構想(1案)

▼(仮称)教育・福祉総合プラザ
旧ハローワーク跡地および旧農政事務所跡地を建設地とし、図書館機能、教育研修センター機能、福祉機能

能を併せ持つ複合施設として整備します。

▼(仮称)生涯学習センター
文化センター内の視聴覚センターを廃止し、(仮称)生涯学習センターに名称変更するとともに、中央公民館を廃止し、同機能を(仮称)生涯学習センターに移転します。

基本構想(2案)

(1案重複部分は省略)

▼(仮称)教育プラザ

旧ハローワーク跡地および旧農政事務所跡地を建設地とし、図書館機能と教育研修センター機能を備えた施設として整備します。

▼(仮称)市民交流プラザ

中心市街地を建設地とし、福祉機能と市民交流機能を備えた施設として整備します。

事業費など

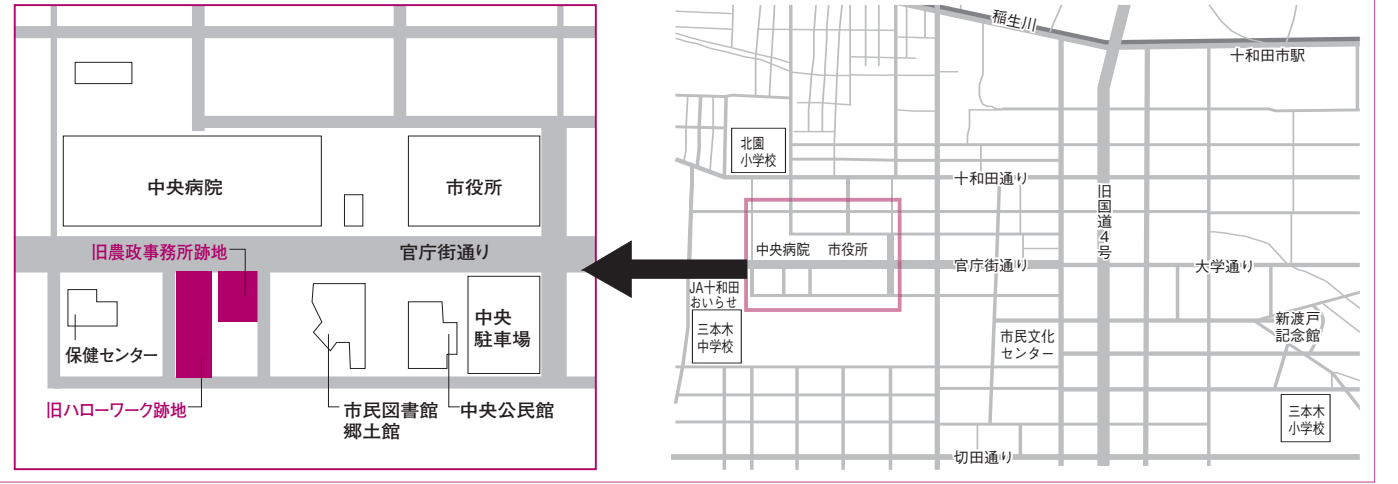
整備事業費には、合併特例債および社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金・中心市街地への整備事業に充当)の活用を見込んでいます。

当初の整備計画(案)は事業費約30億円(うち一般財源約10億8千万円)でしたが、1案では事業費約17億4千万円(同約6億7千万円)、2案では事業費約20億4千万円(同約6億9千万円)を見込んでいます。

今後、関係機関などの協議や市民の皆さんからのご意見を踏まえながら施設整備の方向性が決定されます。

市民懇談会のお知らせ

公共施設整備基本構想(案)に対し、市民の皆さんからご意見を伺うために、市民懇談会を開催します。多数の参加をお待ちしております。
 とき 11月6日(土)午後6時
 ところ 中央公民館



「公共施設整備基本構想(案)」の概要

3つの視点 ①事業費節減 ②遊休施設活用 ③街なかへの機能分散

※事業費は現時点の推定額です。

1案

施設整備の方向

(仮)教育・福祉総合プラザ

- ▶市民図書館
- ▶教育研修センター
- ▶社会福祉協議会
- ▶老人福祉センター
- ▶ふれあい会館

(仮)生涯学習センター

- ▶視聴覚センターを廃止
- ▶(仮)生涯学習センターに改称
- ▶中央公民館を廃止し、機能を(仮)生涯学習センターに移転

② 旧十和田湖保健センター
旧十和田湖高齢者福祉センター

- ▶市民図書館2階の郷土館を移転
- ▶高齢介護課内の地域包括支援センターを移転

総事業費 約17億4,450万円

旧ハローワーク、旧農政事務所跡地など

■総事業費 16億4,100万円

- ▶教育・福祉総合プラザ建設・・・・・・ 15億5,000万円
- ▶総合福祉センター(社会福祉協議会)解体
- ▶市民図書館解体
- ▶老人福祉センター解体
- ▶ふれあい会館解体

■総事業費 8,350万円

- ▶中央公民館解体
- ▶跡地駐車場整備

■総事業費 2,000万円

- ▶施設改修

2案

施設整備の方向

(仮)教育プラザ

- ▶市民図書館
- ▶教育研修センター

(仮)市民交流プラザ

- ▶社会福祉協議会
- ▶老人福祉センター
- ▶ふれあい会館
- ▶市民活動交流スペース

(仮)生涯学習センター

- ▶視聴覚センターを廃止
- ▶(仮)生涯学習センターに改称
- ▶中央公民館を廃止し、機能を(仮)生涯学習センターに移転

② 旧十和田湖保健センター
旧十和田湖高齢者福祉センター

- ▶市民図書館2階の郷土館を移転
- ▶高齢介護課内の地域包括支援センターを移転

総事業費 約20億4,450万円

旧ハローワーク、旧農政事務所跡地など

■総事業費 13億2,150万円

- ▶教育プラザ建設・・・・・・ 12億5,000万円
- ▶総合福祉センター(社会福祉協議会)解体
- ▶市民図書館解体

中心市街地に建設

■総事業費 6億1,950万円

- ▶市民交流プラザ建設・・・・・・ 6億円
- ▶老人福祉センター解体
- ▶ふれあい会館解体

■総事業費 8,350万円

- ▶中央公民館解体
- ▶跡地駐車場整備

■総事業費 2,000万円

- ▶施設改修

※合併特例債、社会資本整備総合交付金を充当